

概要

「Island Global Citizen」育成システムの創出 ～DXとデータサイエンスの共修によるアップスキリングが導くWell-being Islands～

趣旨・目的

❑ 沖縄県特有の課題

- ・全国で最も労働生産性の低い産業構造(製造業の割合が少なく、宿泊・飲食サービス業の比率が高い)
- ・中小企業がほとんどで(全体の99.9%中小企業, 中小企業従業員の割合87.9%(全国平均68.8%))、**デジタル技術を活用できる人材不足(従業員やひとり親世帯などのスキル向上が課題)**

❑ 「Island Global Citizen」育成システムの創出

- ・キャンパス移転に合わせ、デジタル・キャンパスの推進とデータ志向な意思決定ができる新たな人材像として「Island Global Citizen」育成システムを創出し、本学の教育研究システムを活用し、沖縄県や企業団体と連携してデジタル人材育成機能を強化する。

❑ 事業のターゲット

- ・中小企業とし、企業組織の変革を支援した上で、**新たな共同研究や受託研究を創出し、外部資金のさらなる獲得を図る。**

- DXやデータサイエンスの導入もままならず、**単体の中小企業との共同研究やビジネスモデル開発は困難**
- 一方、島嶼地域という特性から、グローバルな展開をせざるを得ず、**遠隔地との協働活動は必須**

新たな産業を興せる自立的な経済社会

Well-being Islandsの実現

オープンマインドとデータ志向型意思決定力をもつ地域社会人

Island Global Citizenの創生・地域で活躍できる人材(構成員+地域社会人)の育成

RX(琉大トランスフォーメーション)

教育・研究・診療等業務の実施手法や外部との連携手法の刷新

琉球大学イノベーション・ラボ

企画戦略
モジュール

DX
モジュール

プロモーション
モジュール

- ・地域社会課題の戦略的集約、将来人材モデルの構築
- ・大学構成員と地域の社会人のリスキリング(DXとデータサイエンス(DS))
- ・アジャイルアプローチを生かした実践的な活動
- ・沖縄県内企業との協働活動拠点
- ・総合技術部の設置による学内と地域の横断的支援
- ・企業や地域社会のニーズと大学シーズのマッチング

学生向け教育システムの展開 社会性・実践性を高めて展開 社会的インパクトのある共同研究の創出

University of the Ryukyus Global Citizen Curriculum

・琉球大学教育カリキュラム (学生向けの育成人材像・理念)

データサイエンティスト養成履修カリキュラム (社会科学分野)

地域社会との連携による研究高度化

目指す大学像を実現

「豊かな未来社会」をデザインする大学に向けた
学長を中心とした機動的な経営戦略の強化

- ・IR機能を強化、エビデンスに基づく大学運営
- ・デジタル技術・情報技術を活用、効率的かつ合理的な業務運営体制

- ・高度専門人材の獲得・育成 (URA・技術職員・知財専門職)
- ・COI-NEXTを核とする「共創の場」形成
- ・地域に根ざした特色ある「とんがり研究」
- ・地域共創研究科の設置

効果(アウトカム)

- ✓ デジタル化とデータ志向な意思決定ができる **DX人材輩出**(島嶼地域の組織及び人材モデルを構築)し、大学構成員の活動意識を変革
- ✓ ターゲットを主に中小企業で働く人とし、企業組織の変革と価値向上をDXやDSによる支援、中小企業の従業員(県内中小企業の従業員数:約33.5万人 cf:全国の中小企業従業員数68.5万人の約半数)等の**リスキリング**
- ✓ 多くの企業(県内の中小企業数:約4万7千社 cf:全国の中小企業数7万6千社の6割強)を巻き込み地域全体を活性化、人材育成機能の拡充による**自己収入の増加**
- ✓ 単体の中小企業では困難だった共同研究やビジネスモデル蓄積、還元、各企業の自立性が進んだ段階で、複数企業の共同体を対象に**大型の共同研究**に発展、**大学の経営基盤強化**

KPI 改革構想-① RXにより事業開始時から業務効率化した時間数(時間)

令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
5,000	8,000	10,000	12,000

KPI 改革構想-② 外部資金獲得額(百万円)

令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
2,397	2,650	2,823	2,997

取組① 大学経営改革の先導役としてデータ志向型意思決定力及びデジタル活用技術を実践する人材「Island Global Citizen」育成を実現する「琉球大学イノベーション・ラボ」の設置

目的

島嶼地域である沖縄特有の課題を解決するため、新たにデジタル活用技術を実践する人材「Island Global Citizen」を育成する「琉球大学イノベーション・ラボ」を創設し、社会人に対するデータサイエンスやDX等のリスキリングを通して労働生産性を高め、産学官金連携の強化のもと外部資金獲得の好循環システムを確立し、経営基盤の強化を図る。

役員会

琉球大学イノベーション・ラボ

経営協議会

評価
諮問

- ・学長がラボ長となるマネジメント組織
- ・学内組織運営の効率化・高度化と、地域との協働活動を戦略的に促進する
- ・学内構成員が様々な組織のミッションに対応できる人材となるよう育成する

ステアリング会議

構成：学長(ラボ長)、各機構長、地域企業団体の有識者

自己
点検

企画戦略モジュール

- ・課題の構造分析と人材観点からの解決戦略企画
- ・将来人材モデルの構築
- ・学内組織のパフォーマンス分析
- ・ステークホルダーのニーズ分析
- ・地域社会課題の戦略的集約
- ・事業推進の情報基盤整備
- 安定性・信頼性、セキュリティ対応、効率性を担保

- ・URA1名(課題分析及び戦略企画担当・新規)
- ・ファンドレイザー1名(新規)
- ・IRer1名(新規)
- ・地域コーディネーター1名(新規)
- ・実務家教員1名(情報基盤担当・新規)
- ・技術職員2名(情報基盤担当・新規)・事務職員



DXモジュール

- ・デジタル対応人材養成
- ・データ志向型行動のPBL実施
- ・アジャイルアプローチによる柔軟性
- ・課題解決の実践
- ・大学活動のDX実現
- ・研修システムの体系化
- ・オンデマンド研修教材開発

- ・UEA1名(育成プログラム開発担当・新規)
- ・併任教員(教材開発担当)・事務職員



プロモーションモジュール

- ・マイクロレデンシャルで履修証明
- ・教職員スキルの戦略的管理
- ・リスキリングプログラムと成果の学内外発信
- ・研修システムのプロモーション

- ・併任教員(マイクロレデンシャル担当)
- ・事務職員



デジタル
バッジ発行

組織視点と人材視点の共有

地域社会課題の共有

教育コンテンツの共有
PBLの共同実施

IRマネジメントセンター

沖縄県商工労働部

沖縄県経営者協会等

数理データサイエンスAI
教育普及展開事業

経営基盤の抜本的強化

- ✓ 普天間キャンパス(仮称)を含む情報基盤ネットワークシステムの再構築、情報セキュリティの強化、業務効率化システムの導入等の情報基盤体制の強化
- ✓ クラウドファンディング等の積極的な活用、保有資産の有効活用及び新たな寄附金獲得手法の採用等、ファンドレイザーの採用及び育成による外部資金獲得体制の強化

地域中核大学の機能強化

全学的な連携体制で実施

千原キャンパス

グローバル教育支援機構
研究推進機構
地域連携推進機構

総合技術部(新設)

7学部・8研究科

図書館・センター
・研究施設

大学事務局

上原キャンパス

医学部

病院

キャンパス移転
(令和6年度末)

普天間キャンパス(仮称)

高度医療・研究機能の拡充

- ・希少疾患や再生医療の研究
 - ・生活習慣病へアプローチ
 - ・感染症対策
 - ・創薬開発、医工連携
- ※普天間キャンパス(仮称)移転に伴い機能拡充

KPI 取組1-① プログラム参加構成員数(人)			
令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
400	1,000	1,500	1,800
KPI 取組1-② RX実践数(件)			
令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
20	30	30	30

取組②

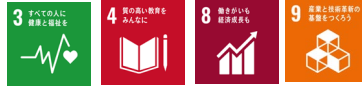
データ志向型人材の育成プログラムの構築と実践的PBL実施

内容

- 社会人に対するデータ志向型意思決定力やデジタル活用技術の教育カリキュラムの提供(リスキリング)
- 地域社会ニーズとカリキュラムの整合性を保証する実践的なPBLの実施

取組②

地域社会人リスキリング



育成対象	・社会人: 中小企業、非IT企業、労働生産性の低い分野を対象 ・大学院生: 県内教育研究機関所属の大学院生を対象
連携体制	・沖縄県商工労働部、(一社)沖縄県経営者協会等 ・名城大学
支援人材	・UEA1名(PBL設計担当・新規)(DXモジュール、再掲) ・地域連携重点型教員(再配置)、・事務職員

- ・社会人に対するデータ志向型意思決定力やデジタル活用技術の教育カリキュラムの提供(リスキリング)
- ・地域社会ニーズとカリキュラムの整合性を保証する実践的なPBLの実施

- ・中小企業、非IT企業、労働生産性の低い分野を対象
- ・沖縄県商工労働部、(一社)沖縄県経営者協会等と協力して構築
- ・社員レベルでの人材養成を補完・強化
→ 本事業と沖縄県事業(沖縄県IT・デジタル人材育成事業等)が連携し、補完し、地域社会の全ての人を対象となるプログラムを提供

- ・大学院生との共学・協働プログラムとして設計、大学院生の社会実践性を高める
- ・PBL課題(社会的課題、各企業自身の課題)を集約、守秘義務関係に対応して提供
- ・名城大学と連携し、北部地域を含めて広域かつ多様な社会人に対応
- ・オンデマンドプログラムで実施し、ひとり親世帯を含めて受講しやすい環境提供
- ・修了者に対して履修証明をデジタルバッジで提供

期待される効果

- ✓ ヒューマンリソースを内発的に確保
- ✓ 新しいビジネス開発や働き方改革の実現

地域人材育成事業を受託

KPI 取組2-① デジタルバッジ発行数(件)

令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
0	400	1,000	1,200

KPI 取組2-② PBL実践数(件)

令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
0	10	20	20

取組③

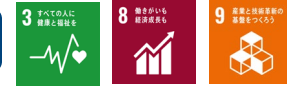
共同研究を創出する産学官の共創体制の構築と運用

内容

- データ志向型意思決定力とその実践力を基盤として共同研究を創出する産学官の共創体制構築と実行機能の強化

取組③

地域連携の高度化



- ・取組①で高度化された本学構成員と、取組②で育成されたデータ志向型意思決定力やデジタル活用技術を有する社会人との連携
- ・COI-NEXTでの新事業創出成果のノウハウを全教職員に適用
- ・地域ベンチャー企業との島嶼圏特有課題に対する共同研究実績の活用
- ・大学院生と地域ベンチャー企業との協働による社会課題解決実績の活用
- ・キャンパス移転後に生じる医学部・病院と他学部等との物理的な距離を克服し、地域との連携を強める基盤となるネットワーク等の整備、十分な運用体制の確保

- ・地域において多数を占める中小企業の参画に焦点を当て、小規模な共同研究の創出
- ・沖縄県DX人材育成事業と連携し、課題克服提案セッションから共同研究案件創出
- ・共同研究の成果実績を積極的に地域にフィードバック、更なる共同研究案件促進

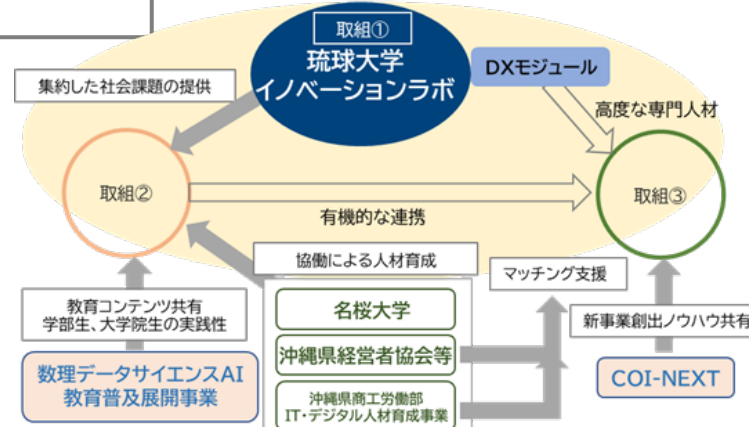
期待される効果

- ✓ 本学がハブとなって複数企業からなる共同体による大型の共同研究を創出
- ✓ 地域企業の課題解決パートナー

支援人材

- ・地域コーディネーター1名(新規)(企画戦略モジュール、再掲)
- ・併任URA(COI-NEXT)、・事務職員

地域中核大学の使命
地域のWell-Being



KPI 取組3-① 共同研究獲得数(件)

令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
158	174	190	205

KPI 取組3-② 地域企業等との共同体の設置数(件)

令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
0	0	5	5

2050年の琉球大学の姿(長期ビジョン)

- ・地域とともに、豊かな未来社会をデザインする大学
- ・国際性豊かなアジア・アジア太平洋地域の卓越した研究教育拠点となる大学



2021 琉球大学の中期将来ビジョン 2030



● 上原地区キャンパス移転 (西普天間住宅地区跡地)

中期将来ビジョン (改定)

・長期ビジョンに掲げたミッションを実現していくために策定した34のビジョン及び110のアクションプラン

ビジョン計画

- ・中期将来ビジョンと第4期中期目標・中期計画の実現に向け、両者を一体的に推進するために策定した具体的な70の計画 (中期計画全21計画及び中期将来ビジョン全110アクションプランを含む)

年度計画

・ビジョン計画の達成に向けた各事業年度ごとの計画



琉球大学の2030年までの行動計画:中期将来ビジョン(関連施策一部抜粋)

【研究】

- 9-1 地域の人々、研究機関等との情報交換および連携体制を強化し、探究すべき課題を明確化する。
- 9-4 戦略的な資源配分などに基づき特色ある研究を推進する。
- 10-2 地域産業振興やエネルギー問題等に関連する課題の解決に資する研究を推進する。
- 11-1 学内外の研究者間の情報交換を緊密にして、特色あるプロジェクトの立ち上げと積極的な支援を行う。
- 12-1 **地域の企業や団体との組織的な連携を強化し、産学共同研究を拡充する。**
- 12-2 県内研究機関との機器共用システムを拡充する。

【地域貢献】

- 14-3 **大学の有する知財や知見を活かして、地域社会の振興に貢献する。**

【運営】

- 26-5 **デジタル技術・情報技術を活用し、効率的かつ合理的な業務運営体制を構築する。**
- 29-3 教育研究活動等の活性化に向け、教員、技術職員およびURA等による緊密かつ効果的な連携を推進する。

新型コロナウイルス感染症対応

・新型コロナウイルス感染症のパンデミックを受け、本学は教育の在り方についても大きな変革を迫られた。遠隔授業やオンデマンド授業などオンラインを活用した教育方法は、期せずしてそれを実際に全面的に行うことになった。これらの取組を含め「アフターコロナ時代」に向けて業務を再整理し、デジタル化を進めて見直しを図り、新たな社会のニーズに対応できるようにする。大学機能の高度化と構成員の充実したキャンパスライフを実現して「地域とともに豊かな未来社会をデザインする大学」としてさらに前進する。

上原地区キャンパス移転事業

平成27年3月に返還された宜野湾市西普天間住宅地区の跡地利用にあたり、「沖縄健康医療拠点」の整備が計画されている。琉球大学医学部・病院は、令和6年度末に西普天間住宅地区跡地に移転し、沖縄健康医療拠点の中核として、沖縄振興や長寿県沖縄の復活を目指すこととしている。

なお、キャンパスの分散配置ということから、教育、研究、管理運営等において生じる多くの問題についても、デジタル技術を適切に活用して最大限解決することが求められている。



琉球大学のコアファシリティ構想

- ・平成28年度に文科省「先端研究基盤共用促進事業」(新たな共用システム導入支援プログラム)に採択されたことを契機に、先端研究機器の共用化を推進し、更に令和元年には県内機関との機器の相互利用推進のため「おきなわオープンファシリティネットワーク」を立ち上げ、地域の研究力強化を目指してきた。
- ・令和3年には「コアファシリティ構築支援プログラム」に採択され、研究設備・機器を、研究機関全体の戦略として導入・更新・共用する仕組みを強化(コアファシリティ化)し、持続可能な研究基盤体制を構築すること、地域と連携したレジリエントな研究基盤システムを確立し、本学がリードする沖縄全体のコアファシリティ構築を目的とする。

「琉大トランスフォーメーション」(RX)推進宣言

背景② 琉球大学におけるデジタルトランスフォーメーションへの取り組みについて ～「琉大トランスフォーメーション(RX)」推進宣言とその実績～

- ✓ ICTを生かした教育研究等の活動はコロナ禍を通じ急速に進展の一方で、これらはパンデミック下における応急的な措置として導入
⇒ 教育研究等の在り方、業務プロセスの全面的な見直しを通じ、ICTの強みと対面でのコミュニケーションのベストミックスを図ることが必要
- ✓ キャンパス移転に伴い、キャンパス間がこれまでの約8倍離れることで共通教育科目の実施方法の変更が急務
⇒ 教育研究及び大学運営等を滞りなく進めつつ、キャンパス間が離れることによる時間・金銭面でのコストを最小限にするため、情報通信面での十分な基盤整備の上でデジタル技術を活用した様々な課題の解決が必要

学長メッセージ『琉球大学におけるデジタルトランスフォーメーションへの取組について ～「琉大トランスフォーメーション(RX)」推進宣言～』を発売

個別の業務プロセスに留まらず、本学の組織及び業務全体をデジタル技術により変革(デジタルトランスフォーメーション)し、教職員が「人」がなすべき業務に集中できるようシステムで対応できる部分を効率化すること、その成果を生かして教育・学生支援・研究・医療・地域貢献・国際交流・運営といった業務面、また学び方・教え方・働き方など、本学の在り方そのものの変革を目指す「琉大トランスフォーメーション」(RX※)推進プロジェクトを令和4年度より開始

学長のリーダーシップの下でRXによる大学経営を含む大学の在り方の変革を進め、同時に普天間キャンパス(仮称)移転後の円滑な教育・研究等の実施を目指す

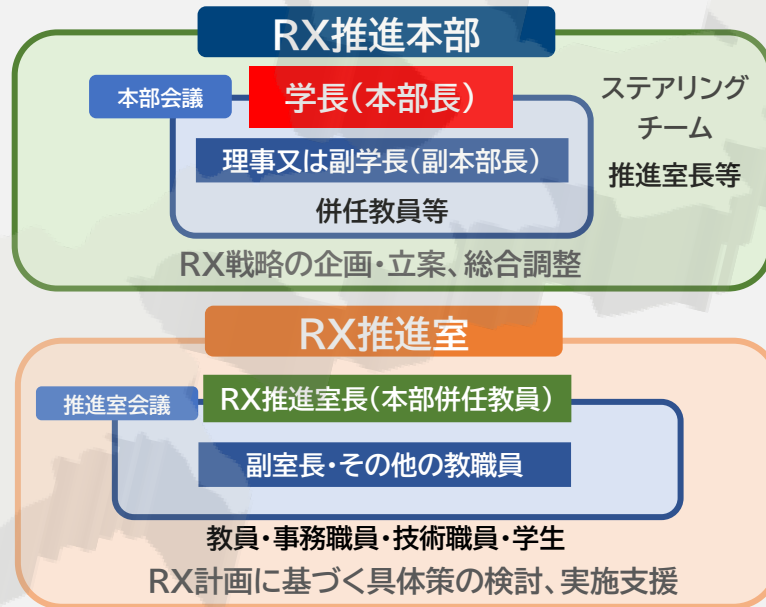
学長と構成員との対話を通じたRXの推進



琉大トランスフォーメーション(RX)の手法、プロセス、目指すところ



RX(Ryudai transformation)推進体制



様々な分野での実践



学長トップ体制のもと教職員・学生が様々な取組を展開

RXの実績

- **学生向けサービスへのアクセス向上**
 - ・新入生オリエンテーションのオンデマンド化
 - ・履修登録確認票のWeb化、LINEによる学修相談
 - ・データサイエンス教育オンデマンドコンテンツ配信システム
- **アクセシビリティの向上**
 - ・免除のしおりWeb化、琉球大学データカタログ整備
 - ・自習・オンライン授業受講可能な教室のWeb公開
- **情報ツール活用・活用人材育成**
 - ・Airリザーブによる除却図書の譲渡予約
 - ・BIツール使い方研修、FDアーカイブ
- **手続き電子化**
 - ・コロナ陽性等報告のForms化、卒業入学式受付QRコード化
 - ・授業料免除申請手続き電子化
 - ・共同研究等受入手続きの電子化
 - ・共同利用申請支援システム
 - ・兼業手続きの電子化、各種調査申込等のForms活用
 - ・就職活動報告書のオンライン提出
 - ・アドバイザー報告書のオンライン提出
- **業務の効率化**
 - ・会議運営業務のTeams一元化、Teams予定表による情報共有
 - ・文部科学省等通知の学内周知時のSharePoint活用
 - ・科目担当教員への合理的配慮結果通知の送付
 - ・Formsを利用した卒業生アンケート
 - ・外来検温チェック業務ペッパー君
 - ・一般市民及び高校生向け公開授業等の計画書収集のForms化